官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　38
入札公告の取消　39
入札公告（建設工事）　39
入札公告（建設工事）の訂正　48

招請
資料提供招請に関する公表　48
意見招請に関する公示　49

随意契約
随意契約に関する公示　51

落札
落札者等の公示　56

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　借上等特定役務及び数量
令和８年度ハルビン処理場移動式処理設備等の輸送等に関する業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。但し、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度の内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止措置を受けていないこと。
⑸　入札説明書に示す別紙様式１「競争参加資格確認申請書」を提出し承認を得た者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第二係　田中　康智　電話03―5253―2111　内線82355
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　申請書の受領期限　令和８年４月17日正午
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月28日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室

4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付する。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で決定。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation of Mobile Destruction Facilities (MDFs) which has been used at Harbin in China
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : According to the bid explanation form
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have, according to the qualifications for Participation in Open Tendering Procedures of the Cabinet Office in 2025, 2026 and 2027 (all ministries and Government Offices' integrated Qualification), Grade-A, B or C qualification for "offers of services".
④　not be in the period of suspension from participating in tendering according to the procedures for Suspending Participation in Tendering for Products, etc. of the Cabinet office.
⑤　have submitted and received approval of the "Application for Confirmation of Qualification for Tender Participation" as per the attachment №1 of the Specification for Tenders.

(7) Time-Limit for tender : 12 : 00 pm on 17 April 2025

(8) Contact point for the notice : TANAKA Yasutomo, Second Contract Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914, Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82355

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 204 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　５、７、26

(2) 購入等件名及び数量

①　潜水用具セットⅠ型　187式

②　ドライスーツⅠ型　187式

ウェットスーツⅠ型　187式

③　有毒ガス検知器　11式

④　化学防護服Ⅰ型　81式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　入札説明書による。

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

(4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　千田悟朗　電話03―3581―0141　内線2298

(2) 入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(3) 入札書の提出期限　令和８年４月17日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　入札説明書による。

4　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の(3)を証明する書類を提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の(1)に示す場所に提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

(2) Classification of the products to be procured : 5, 7, 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Diving equipment set Ⅰ 187 sets

②　Dry suit Ⅰ 187 sets

Wet suit Ⅰ 187 sets

③　The toxicity gas detector 11 sets

④　The chemical-defense clothes Ⅰ 81 sets

(4) Delivery period : As shown in the tender documentation.

(5) Delivery place : As shown in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤　Not be the bussiness operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

(7) Time-limit for tender : 17 : 00　17, April 2026

(8) Contact point for the notice : CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課企画官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 311 号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 調達件名及び数量

広域交通管制システムハードウェア等の賃貸借及び保守外　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　入札説明書による。

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　千田悟朗　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　総合評価資料の提出期限　令和８年４月13日17時00分
⑷　入札書の提出期限　令和８年５月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月22日11時00分　警察庁長官官房会計課入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、２の⑶を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Computer Hardware for Wide Area Traffic Control Systems Lease and Maintenance, 1 Set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of Services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　21, May 2026
⑻　Contact point for the notice : CHIDA Goro, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
分任支出負担行為担当官
関東管区警察局埼玉県情報通信部長
大泉　雅昭

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　11
○第４号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　借入件名及び数量　埼玉県警察本部用指令通信装置（情報処理系）賃貸借　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年３月１日から令和13年２月28日まで。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330―8533 埼玉県さいたま市浦和区高砂３―15―１　関東管区警察局埼玉県情報通信部通信庶務課　電話048―832―0110
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　上記３の⑴の交付場所において、入札説明書交付時に個別に実施する。
⑷　入札書及び総合評価に係る書類の提出期限　令和８年４月13日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年４月15日11時00分　関東管区警察局埼玉県情報通信部
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す借入件名の総合評価に係る書類及び２に掲げる競争参加資格を満たすことを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し分任支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると分任支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ooizumi Masaaki, Chief of Saitama Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Saitama Prefectural Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2027 to 28 February, 2031
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C “Offer of service etc” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00　13 Aplil, 2026
⑻　Contact point for the notice : Communications General Affairs Section, Saitama Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 3―15―1 Takasago Urawa-ku Saitama-shi Saitama 330―8533 Japan. TEL 048―832―0110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度ＧビズＩＤ改善業務　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　天池　謙治　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　令和８年２月25日13時30分～14時30分　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書18⑵仕様書に関する事項に記載の担当者に確認すること。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年４月10日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
　ア　入札書の提出期限　令和８年４月23日15時00分
　イ　開札の日時　令和８年４月24日15時00分
　ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Improvement of gBizID Infrastructure for the Fiscal Year 2026, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺ Time-limit for Tender: 12:00 PM, 10 April, 2026.

⑻ Contact point for the notice: AMAIKE Kenji, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度ＧビズポータルシステムのＵＩＵＸ改善に係る業務　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班

天池　謙治　電話070—7416—9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年３月19日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所

ア　入札書の提出期限　令和８年３月27日15時00分

イ　開札の日時　令和８年３月30日16時00分

ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: gBizPortal System Operations and Maintenance FY2026 (Reiwa 8), 1 set

⑷　Fulfillment period: 31 March 2027

⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺ Time-limit for Tender: 12:00 PM, 19 March, 2026.

⑻ Contact point for the notice: AMAIKE Kenji, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

デジタル庁会計担当参事官　田邉　国治

◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ガバメントクラウドのＡＷＳのクラウド環境削除機能及びテンプレート等に関する開発業務（令和８年度）　一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた者であること。

⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出先等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班
小泉　　玲　電話070―7416―9924

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。

⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和８年３月17日12時00分

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年３月31日15時00分
イ　開札の日時　令和８年４月１日14時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary (No. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TANABE Kuniharu, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Development of AWS Cloud Environment Deletion Functions and Related Templates for the Government Cloud (FY2026), 1 set

⑷　Fulfillment period: as in the tender documentation

⑸　Fulfillment place: as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2025, 2026, 2027.

④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender: 12:00 PM, 17 March, 2026.

⑻　Contact point for the notice: KOIZUMI Rei, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

○第２号

１　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ。

⑵　購入等件名及び数量　ガバメントクラウドのAzureのクラウド環境削除機能及びテンプレート等に関する開発業務（令和８年度）　一式

２　競争参加資格
第１号に同じ。

３　入札書の提出先等

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸ア、ウ　第１号に同じ。

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
イ　開札の日時　令和８年４月１日15時00分

４　その他
第１号に同じ。

５　Summary (No. 2)

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Development of Azure Cloud Environment Deletion Functions and Related Templates for the Government Cloud (FY2026), 1 set

○第３号

１　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ。

⑵　購入等件名及び数量　ガバメントクラウドのGoogle Cloudのクラウド環境削除機能及びテンプレート等に関する開発業務（令和８年度）　一式

２　競争参加資格
第１号に同じ。

３　入札書の提出先等

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸ア、ウ　第１号に同じ。

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
イ　開札の日時　令和８年４月１日16時00分

４　その他
第１号に同じ。

５　Summary (No. 3)

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻　The same with notice above (No. 1)

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Development of Google Cloud Environment Deletion Functions and Related Templates for the Government Cloud (FY2026), 1 set

○第４号

１　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺　第１号に同じ。

⑵　購入等件名及び数量　ガバメントクラウドのＯＣＩのクラウド環境削除機能及びテンプレート等に関する開発業務（令和８年度）　一式

２　競争参加資格
第１号に同じ。

３　入札書の提出先等

⑴、⑵、⑶、⑷、⑸ア、ウ　第１号に同じ。

⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
イ　開札の日時　令和８年４月１日17時00分

４　その他
第１号に同じ。

5　Summary (No. 4)
(1), (2), (4), (5), (6), (7), (8)　The same with notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Development of OCI Environment Deletion Functions and Related Templates for the Government Cloud (FY2026), 1 set

○第５号

1　調達内容
(1)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)　第１号に同じ。
(2)　購入等件名及び数量　公共工事電子入札システムの構築に係る統合改修検証業務　一式
2　競争参加資格
第１号に同じ。
3　入札書の提出先等
(1)、(2)、(3)、(5)ウ　第１号に同じ。
(4)　技術等提案書の提出期限　令和８年４月13日12時00分
(5)　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和８年５月11日15時00分
イ　開札の日時　令和８年５月12日14時00分
4　その他
第１号に同じ。
5　Summary (No. 5)
(1), (2), (4), (5), (6), (8)　The same with notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Verification Services for the Construction of a Public Works Electronic Bidding System, 1 set
(7)　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 13 April, 2026.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　永島　勝利
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　政府統計の総合窓口（e-Stat）による統計データの利活用促進事業の請負　一式
(3)　調達件名の特質等　仕様書のとおり
(4)　契約期間　仕様書のとおり
(5)　納入場所　仕様書のとおり
(6)　入札方法　入札金額は総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の情報処理又はソフトウェア開発においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
(5)　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年４月13日午後４時までに、4(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
(1)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年３月３日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４(1)へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
(4)　入札書等の受領期限　令和８年４月13日午後４時迄
(5)　開札の日時及び場所　令和８年４月27日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　契約書の作成の要否　要
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGASHIMA Katsutoshi, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Contracting for the promotion of statistical data utilization through Portal Site of official Statistics of Japan (e-Stat) 1 set.
(4)　Contract period : As the specification.
(5)　Delivery place : As the specification.
(6)　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
(7)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “Information processing” or “Software development” on “offer of services etc” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
(8)　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 13 April, 2026.
(9)　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第 79 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　登記情報提供システムの更改に係るアプリケーション設計・開発及び移行等業務の請負　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期限　令和９年９月30日

⑸　履行場所　法務省大臣官房会計課長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年２月25日11時00分　オンライン形式（詳細は、入札説明書を参照）
⑷　入札書の受領期限　令和８年４月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年４月14日11時00分　法務省大臣官房会計課入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Application design, development and migration for renewal of the Registration Information Provision System, 1 set
⑷　Fulfillment period: 30 September, 2027
⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ⓐNot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑNot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒHave Grade A or B "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ⓓMeet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　13 April, 2026
⑻　Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
東京少年鑑別所長　西岡　潔子
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度東京少年鑑別所在所者用給食　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　東京少年鑑別所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有する者であること。ただし、Ｄの等級に格付けされる者は、納入実績等から支出負担行為担当官が適当であると認めた者に限る。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒179―0084 東京都練馬区氷川台２―11―７　東京少年鑑別所庶務課用度係　電話03―3931―1141
⑵　入札説明書の交付方法　公告日から上記⑴の交付場所において、８時30分から16時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。なお、入札説明会は開催せず、入札説明書の配布をもって、入札説明とする。
⑶　入札書の受領期限　令和８年３月11日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月12日14時　東京少年鑑別所会議室及び電子調達システム
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された特質を有する物品を納入できることが可能であると認められる証明書類を令和８年２月27日までに提出しなければならない。また、当該証明書類に関し、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoko Nishioka, Director of Tokyo Juvenile Classification Home.
⑵　Classification of the service to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : General Service of 3 meals daily for juveniles in this home for 1 year.
⑷　Specification of procurement : According to the bid manual and specification.
⑸　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2027.
⑹　Delivery place : Place designated by Director of Tokyo Juvenile Classification Home.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have grade A, B, C or D in "sale of product" qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto-Koshinetsu Region related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027. However, those who will be graded D are limited to those who are deemed appropriate by the Expenditure Responsibility Officer based on their delivery records, etc.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 11 March 2026.
⑼　Contact point for the notice : General affair Section, Tokyo Juvenile Classification Home, 2―11―7 Hikawadai Nerimaku Tokyo 179―0084 Japan. TEL 03―3931―1141
⑽　The submission address and the inquiry when hoping for tender by the Bidding System
https://www.geps.go.jp/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　松田　康宏
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
財務省税関研修所ノートパソコンの賃貸借等　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和13年３月31日までの間。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で、「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
西谷　隼人　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和８年４月23日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年４月24日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUDA Yasuhiro, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Leasing solution for laptops, accessories and required services for the Customs Training Institute, Ministry of Finance, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through March 31, 2031

⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the manufacturing, selling or services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 p.m. April 23, 2026

⑻ Contact point for the notice : NISHITANI Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長　松田　真吾

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和７年度（補正予算）ＳＰ検査ツールに係るプログラム変更　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11

東京税関総務部会計課調達専門官　茂田　尚良　電話03―3599―6240

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。

⑷　入札書の受領期限　令和８年４月１日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年４月２日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室

⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUDA Shingo, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Program modification of Customs inspection assist tool, 1 Set.

⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A", "B" or "C" in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 1 April 2026.

⑻　Contact point for the notice : SHIGETA Naoyoshi, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

大阪税関総務部長　渡邊　智義

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

○第１号（№１）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

３次元画像解析Ｘ線ＣＴスキャン検査装置（薬物ＡＩ解析機器を含む）の調達　６式

⑶　購入物品の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３ 大阪税関総務部会計課用度係　廣田　晴貴 電話06―6576―3042

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　入札書の受領期限　令和８年３月25日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月26日午前10時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室

⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続き及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　意見招請　緊急のため仕様書案に対する意見の招請は省略する。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : WATANABE Tomoyoshi, Director of the Coordination Division Osaka Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : CT and 3D image manipulation X-ray Cargo Inspection system (including devices equipped for AI-based drug analysis), 6 Sets

⑷　Delivery period : 31 March 2027

⑸　Delivery place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” or “B” in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00PM 25 Mar 2026

⑻　Contact point for the notice : HIROTA Haruki, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3 Chikko, Minato-Ku, Osaka-city, 552―0021 Japan, TEL 06―6576―3042.

○第２号（№２）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

３次元画像解析Ｘ線ＣＴスキャン検査装置の調達　２式

⑶　購入物品の特質等　仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　第１号（№１）に同じ。

２　競争参加資格

第１号（№１）に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　第１号（№１）に同じ。

⑵　第１号（№１）に同じ。

⑶　第１号（№１）に同じ。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年３月26日午前11時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室

⑸　第１号（№１）に同じ。

４　調達ポータルの利用

第１号（№１）に同じ。

５　その他

第１号（№１）に同じ。

6　Summary
(1)　The Same with the Notice above (No. 1)
(2)　The Same with the Notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : CT and 3D image manipulation X-ray Cargo Inspection system, 2 Sets
(4)　Delivery period : 31 March 2027
(5)　The Same with the Notice above (No. 1)
(6)　The Same with the Notice above (No. 1)
(7)　The Same with the Notice above (No. 1)
(8)　The Same with the Notice above (No. 1)

○第３号（№.３）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量
ガスクロマトグラフ質量分析装置の調達　１式
(3)　購入物品の特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年10月30日
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札方法　第１号（№.１）に同じ。
2　競争参加資格
第１号（№.１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒552―0021 大阪市港区築港４―10―３ 大阪税関総務部会計課用度係　川北　佑輔 電話06―6576―3043
(2)　第１号（№.１）に同じ。
(3)　入札書の受領期限　令和８年３月24日午後５時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和８年３月25日午前11時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
(5)　第１号（№.１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№.１）に同じ。
5　その他
第１号（№.１）に同じ。
6　Summary
(1)　The Same with the Notice above (No. 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Chromatograph Mass Spectrometer, 1 Set
(4)　Delivery period : 30 October 2026
(5)　The Same with the Notice above (No. 1)
(6)　The Same with the Notice above (No. 1)
(7)　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 24 Mar 2026
(8)　Contact point for the notice : KAWAGITA Yusuke, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3 Chikko, Minato-Ku, Osaka-city, 552―0021 Japan, TEL 06―6576―3043.

○第４号（№.４）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量
水素専用イオン源搭載ガスクロマトグラフ質量分析装置の調達　２式
(3)　購入物品の特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年10月30日
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札方法　第１号（№.１）に同じ。
2　競争参加資格
第１号（№.１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　第３号（№.３）に同じ。
(2)　第１号（№.１）に同じ。
(3)　第３号（№.３）に同じ。
(4)　開札の日時及び場所　令和８年３月25日午後２時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
(5)　第１号（№.１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№.１）に同じ。
5　その他
第１号（№.１）に同じ。
6　Summary
(1)　The Same with the Notice above (No. 1)
(2)　The Same with the Notice above (No. 3)
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Chromatograph Mass Spectrometer Equipped With A Dedicated Hydrogen Ion Source, 2 Sets
(4)　The Same with the Notice above (No. 3)
(5)　The Same with the Notice above (No. 1)
(6)　The Same with the Notice above (No. 1)
(7)　The Same with the Notice above (No. 3)
(8)　The Same with the Notice above (No. 3)

○第５号（№.５）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量
高速液体クロマトグラフ質量分析装置の調達　１式
(3)　購入物品の特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年10月30日
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札方法　第１号（№.１）に同じ。
2　競争参加資格
第１号（№.１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　第３号（№.３）に同じ。
(2)　第１号（№.１）に同じ。
(3)　第３号（№.３）に同じ。
(4)　開札の日時及び場所　令和８年３月25日午後３時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
(5)　第１号（№.１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№.１）に同じ。
5　その他
第１号（№.１）に同じ。
6　Summary
(1)　The Same with the Notice above (No. 1)
(2)　The Same with the Notice above (No. 3)
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : High-performance liquid chromatograph mass spectrometer, 1 Set
(4)　The Same with the Notice above (No. 3)
(5)　The Same with the Notice above (No. 1)
(6)　The Same with the Notice above (No. 1)
(7)　The Same with the Notice above (No. 3)
(8)　The Same with the Notice above (No. 3)

○第６号（№.６）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量
オート・ガスクロマトグラフ質量分析装置の調達　１式
(3)　購入物品の特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年７月31日
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)　入札方法　第１号（№.１）に同じ。
2　競争参加資格
(1)　第１号（№.１）に同じ。
(2)　第１号（№.１）に同じ。
(3)　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で、「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4)　第１号（№.１）に同じ。
(5)　第１号（№.１）に同じ。
(6)　第１号（№.１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　第３号（№.３）に同じ。
(2)　第１号（№.１）に同じ。
(3)　第３号（№.３）に同じ。
(4)　開札の日時及び場所　令和８年３月25日午後４時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
(5)　第１号（№.１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№.１）に同じ。
5　その他
第１号（№.１）に同じ。
6　Summary
(1)　The Same with the Notice above (No. 1)
(2)　The Same with the Notice above (No. 3)
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Auto Gas Chromatograph Mass Spectrometer, 1 Set
(4)　Delivery period : 31 July 2026
(5)　The Same with the Notice above (No. 1)
(6)　The Same with the Notice above (No. 1)
①　The Same with the Notice above (No. 1)
②　The Same with the Notice above (No. 1)
③　Have Grade “A”, “B” or “C” in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ The Same with the Notice above (No. 1)
⑤ The Same with the Notice above (No. 1)
⑺ The Same with the Notice above (No. 3)
⑻ The Same with the Notice above (No. 3)

○第７号（№７）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量
自動窒素定量装置（ケルダール）の調達　１式
⑶ 購入物品の特質等　仕様書による。
⑷ 納入期限　令和８年10月30日
⑸ 納入場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　第１号（№１）に同じ。
2　競争参加資格
⑴ 第１号（№１）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第６号（№６）に同じ。
⑷ 第１号（№１）に同じ。
⑸ 第１号（№１）に同じ。
⑹ 第１号（№１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴ 第３号（№３）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第３号（№３）に同じ。
⑷ 開札の日時及び場所　令和８年３月26日午後２時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸ 第１号（№１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№１）に同じ。
5　その他
第１号（№１）に同じ。
6　Summary
⑴ The Same with the Notice above (No. 1)
⑵ The Same with the Notice above (No. 3)
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: Automatic Nitrogen Quantification Device (Kjeldahl), 1 Set
⑷ The Same with the Notice above (No. 3)
⑸ The Same with the Notice above (No. 1)
⑹ The Same with the Notice above (No. 1)
① The Same with the Notice above (No. 1)
② The Same with the Notice above (No. 1)
③ The Same with the Notice above (No. 6)
④ The Same with the Notice above (No. 1)
⑤ The Same with the Notice above (No. 1)
⑺ The Same with the Notice above (No. 3)
⑻ The Same with the Notice above (No. 3)

○第８号（№８）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量
蛍光Ｘ線分析装置の調達　１式
⑶ 購入物品の特質等　仕様書による。
⑷ 納入期限　令和８年10月30日
⑸ 納入場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　第１号（№１）に同じ。
2　競争参加資格
⑴ 第１号（№１）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第６号（№６）に同じ。
⑷ 第１号（№１）に同じ。
⑸ 第１号（№１）に同じ。
⑹ 第１号（№１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴ 第３号（№３）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第３号（№３）に同じ。
⑷ 開札の日時及び場所　令和８年３月26日午後３時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸ 第１号（№１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№１）に同じ。
5　その他
第１号（№１）に同じ。
6　Summary
⑴ The Same with the Notice above (No. 1)
⑵ The Same with the Notice above (No. 3)
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: X-ray Fluorescence Analyzer, 1 Set
⑷ The Same with the Notice above (No. 3)
⑸ The Same with the Notice above (No. 1)
⑹ The Same with the Notice above (No. 1)
① The Same with the Notice above (No. 1)
② The Same with the Notice above (No. 1)
③ The Same with the Notice above (No. 6)
④ The Same with the Notice above (No. 1)
⑤ The Same with the Notice above (No. 1)
⑺ The Same with the Notice above (No. 3)
⑻ The Same with the Notice above (No. 3)

○第９号（№９）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量
高速液体クロマトグラフの調達　２式
⑶ 購入物品の特質等　仕様書による。
⑷ 納入期限　令和８年10月30日
⑸ 納入場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　第１号（№１）に同じ。
2　競争参加資格
⑴ 第１号（№１）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第６号（№６）に同じ。
⑷ 第１号（№１）に同じ。
⑸ 第１号（№１）に同じ。
⑹ 第１号（№１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴ 第３号（№３）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第３号（№３）に同じ。
⑷ 開札の日時及び場所　令和８年３月27日午前11時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸ 第１号（№１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№１）に同じ。
5　その他
第１号（№１）に同じ。
6　Summary
⑴ The Same with the Notice above (No. 1)
⑵ The Same with the Notice above (No. 3)
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased: High-Performance Liquid Chromatograph, 2 Sets
⑷ The Same with the Notice above (No. 3)
⑸ The Same with the Notice above (No. 1)
⑹ The Same with the Notice above (No. 1)
① The Same with the Notice above (No. 1)
② The Same with the Notice above (No. 1)
③ The Same with the Notice above (No. 6)
④ The Same with the Notice above (No. 1)
⑤ The Same with the Notice above (No. 1)
⑺ The Same with the Notice above (No. 3)
⑻ The Same with the Notice above (No. 3)

○第10号（№10）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　24
⑵ 購入等件名及び数量
ガスクロマトグラフの調達　１式
⑶ 購入物品の特質等　仕様書による。
⑷ 納入期限　令和８年10月30日
⑸ 納入場所　仕様書による。
⑹ 入札方法　第１号（№１）に同じ。
2　競争参加資格
⑴ 第１号（№１）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第６号（№６）に同じ。
⑷ 第１号（№１）に同じ。
⑸ 第１号（№１）に同じ。
⑹ 第１号（№１）に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴ 第３号（№３）に同じ。
⑵ 第１号（№１）に同じ。
⑶ 第３号（№３）に同じ。
⑷ 開札の日時及び場所　令和８年３月27日午後２時00分　大阪港湾合同庁舎４階大阪税関第３会議室
⑸ 第１号（№１）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第１号（№１）に同じ。
5　その他
第１号（№１）に同じ。

6　Summary
⑴　The Same with the Notice above (No. 1)
⑵　The Same with the Notice above (No. 3)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : gas chromatograph, 1 Set
⑷　The Same with the Notice above (No. 3)
⑸　The Same with the Notice above (No. 1)
⑹　The Same with the Notice above (No. 1)
①　The Same with the Notice above (No. 1)
②　The Same with the Notice above (No. 1)
③　The Same with the Notice above (No. 6)
④　The Same with the Notice above (No. 1)
⑤　The Same with the Notice above (No. 1)
⑺　The Same with the Notice above (No. 3)
⑻　The Same with the Notice above (No. 3)

○第11号（№11）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
フーリエ変換赤外分光光度計の調達　2式
⑶　購入物品の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和8年10月30日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　第1号（№1）に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第1号（№1）に同じ。
⑵　第1号（№1）に同じ。
⑶　第6号（№6）に同じ。
⑷　第1号（№1）に同じ。
⑸　第1号（№1）に同じ。
⑹　第1号（№1）に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　第3号（№3）に同じ。
⑵　第1号（№1）に同じ。
⑶　第3号（№3）に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和8年3月27日午後3時00分　大阪港湾合同庁舎4階大阪税関第3会議室
⑸　第1号（№1）に同じ。
4　調達ポータルの利用
第1号（№1）に同じ。
5　その他
第1号（№1）に同じ。

6　Summary
⑴　The Same with the Notice above (No. 1)
⑵　The Same with the Notice above (No. 3)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fourier transform infrared spectrophotometer, 2 Sets
⑷　The Same with the Notice above (No. 3)
⑸　The Same with the Notice above (No. 1)
⑹　The Same with the Notice above (No. 1)
①　The Same with the Notice above (No. 1)
②　The Same with the Notice above (No. 1)
③　The Same with the Notice above (No. 6)
④　The Same with the Notice above (No. 1)
⑤　The Same with the Notice above (No. 1)
⑺　The Same with the Notice above (No. 3)
⑻　The Same with the Notice above (No. 3)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和8年2月20日
支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　内藤　竜也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　25
⑵　購入等件名及び数量
監視カメラシステム　八式
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、近畿、中国又は四国地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒650―0041 神戸市中央区新港町12―1
神戸税関総務部会計課用度係　川野　彰久
電話078―333―3019
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和8年4月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和8年4月14日10時00分　神戸税関本関2階会議室
⑸　⑶及び⑷については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、府省共通の調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　意見招請　緊急のため仕様書案に対する意見の招請は省略する。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAITO Tatsuya, Director of the Coordination Division Kobe Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 25
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Surveillance Camera System 8 set.
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualifycation for participating in tenders by the Kinki, Chugoku or Shikoku area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM 13 April 2026.

(8) Contact point for the notice : KAWANO Akihisa, Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12―1 Shinko-Cho, Chuo-Ku, Kobe-city 650―0041 Japan, TEL 078―333―3019

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

門司税関総務部長　西嶋　要二

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

(1) 品目分類番号　25

(2) 購入等件名及び数量

門司税関監視艇搭載監視カメラシステムの調達　一式

(3) 調達案件の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、中国又は九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒801―8511 北九州市門司区西海岸１丁目３番10号　門司税関総務部会計課営繕係　岡崎　大和　電話050―3530―8324

(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書は、原則として、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先　前記3(1)と同じ。

(3) 入札書の受領期限　令和８年３月25日17時15分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年３月26日10時00分　門司港湾合同庁舎５階第３共用会議室

(5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　調達ポータルの利用

本件は、原則として、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。落札者に対して、システムを利用した電子契約締結の可否（否の場合その理由の回答を含む。）を確認する場合があるので、承知の上入札すること。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(8) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIJIMA Yoji, Director of the Coordination Division Moji Customs.

(2) Classification of the products to be procured : 25

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Marine Surveillance camera System on boarding type for patrol boat 1 set.

(4) Delivery period : 31 March 2027

(5) Delivery place : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade “A”, “B” or “C” in the Manufacturing, Selling of the Products or offer of services etc. in terms of the qualification for participating in tenders by the Chugoku or Kyushu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

(7) Time-limit for tender : 5 : 15 p.m. 25 March 2026

(8) Contact point for the notice : OKAZAKI Yamato, Accounting Division, Moji Customs, 1―3―10, Nishikaigan, Moji-ku, Kitakyushu-city, Fukuoka 801―8511 Japan, TEL 050―3530―8324.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房医薬産業振興・医療情報
審議官　森　　真弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和８年度全ゲノム解析等に係るシステムの運用・保守に関する業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年７月31日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。入札金額は総価を記載すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類(以下､｢入札書｣という。)及び総合評価のための業務実施の具体的な方法、その質の確保の方法等に関する書類（以下､｢技術提案書｣という。)、その他入札説明書に記載した書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」､「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館19階　厚生労働省医政局研究開発政策課医療イノベーション推進室　二階堂／中野　電話03―5253―1111（内線4035／4040）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　仕様書の内容について、Webを活用した説明会を令和８年３月３日に開催する予定である。詳細は入札説明書による。
【連絡先】
厚生労働省医政局研究開発政策課
医療イノベーション推進室
メールアドレス：
genome-keikaku@mhlw.go.jp
⑶　入札説明書の交付期間　令和８年２月20日～令和８年３月17日
⑷　入札書の提出期限　令和８年３月19日17時必着
⑸　開札の日時及び場所　令和８年３月25日10時00分

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Masahiro, the Assistant Vice-Minister for Pharmaceutical Industry Promotion and Medical Information Management, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and Maintenance Services for the Whole-Genome Analysis System and Related Systems, FY2026, 1 set.
⑷　Services period : From a contract day to July, 31, 2026
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A", "B" or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : March, 19, 2026
⑻　Contact point for the notice : NIKAIDO, NAKANO, Office of Medical Innovation Promotion, Research and Development Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 4035, 4040)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田　亙

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度農林水産施策デジタル広報推進業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年３月３日午後２時　オンライン開催とする。

⑸　入札書の受領期限　令和８年３月18日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和８年３月31日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 73

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Online advertising and creation of PR contents on policies of Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries and providing social media listening tool 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 18 March, 2026

⑻　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

関東森林管理局長　松村　孝典

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　10

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　プリンタートナー等の購入　一式（単価契約）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和８年４月16日から令和９年３月31日まで。
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札者は、仕様書別添内訳表の品目別予定購入数量に単価を乗じた総価を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている競争参加有資格者であること。
⑷　関東森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

４　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒371―8508 群馬県前橋市岩神町４―16―25　関東森林管理局総務企画部経理課企画係　電話027―210―1149
⑶　入札説明書の交付方法　上記４の⑵の交付場所にて無料で交付するほか、調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）からダウンロード可能。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年４月16日午前10時（郵便による入札の受領期限については、令和８年４月15日午後３時　上記４の⑵あて。）　関東森林管理局２階小会議室
⑸　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和８年４月16日を予定しているが、予算成立日が４月17日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書類を令和８年４月13日午後３時までに上記４の⑵の場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び関東森林管理局署等競争契約入札心得第７条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUMURA Takanori, Director General of Kanto Regional Forest Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Printer toners 1 set
⑷　Delivery period : From 16 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Sales of product” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submission of certificates : 3 : 00 P.M., 13 April, 2026
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 16 April, 2026 (tenders submitted by mail 3 : 00 P.M., 15 April, 2026)
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Kanto Regional Forest Office, 4―16―25 Iwagamimachi, Maebashi City, Gunma Prefecture 371―8508, Japan. TEL 027―210―1149

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
特許庁総務部会計課長　桑原　靖雄
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　特許庁図書館システムに係るクラウドサービスの提供及び運用・保守等業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和12年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、本件に関する総価（事業の実施に必要な経費のほか、最低賃金の改定等に要する費用を含む。）で記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下『予決令』という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。
⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書・証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第五係　遠藤　佑真　電話03―3581―1101内線2215
⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年３月２日15時00分　オンライン開催（参加方法は入札説明書のとおり）
⑷　入札書・証明書の受領期限　令和８年３月17日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑸　開札の日時及び場所　令和８年３月23日16時00分　特許庁会計課入札室（特許庁本庁舎４階）
⑹　競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に要求される事項を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に掲げる事項に違反した入札書は無効とする。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に掲げる証明書等を入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した証明書等は特許庁において審査するものとし、採用し得ると判断した証明書等を添付した入札書のみを、落札決定の対象とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　支出負担行為担当官が採用し得ると判断した証明書等を提出した者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　落札者は、令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）を提出すること。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kuwahara Yasuo Director of the Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of providing cloud service, operation and maintenance etc. for Japan Patent Office Library System
⑷　From the date when the contract is concluded through 28 February 2030
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Have Grade A, B or C in offer of service in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsidies from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 17 March 2026
⑻　Contact point for the notice : Endo Yuma, 5th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2215

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
国土交通省物流・自動車局長　石原　　大
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第90号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　事業用自動車総合安全情報システムと関連システムの連携に向けた改修及び次期システム構築業務　一式
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　納入期間　契約締結日から令和10年３月26日
⑹　履行場所　国土交通省が別途指定する場所
⑺　入札方法　上記１⑵について、契約に関する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等（以下「性能等」という）に関する書類を提出すること。なお、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか非課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書等の提出場所等
⑴　証明書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課経理第４係　上中　幸枝　電話03―5253―8111　内線41135
電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz
⑵　入札説明書及び仕様書の交付場所並びに総合評価のための性能等に関する書類の提出場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局安全政策課　佐藤　憲司　電話03―5253―8111　内線41623
⑶　電子調達システム及び紙入札方式による証明書及び総合評価のために必要な書類の受領期限　令和８年４月13日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年５月20日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月20日13時30分　国土交通省８階物流・自動車局会議室（扉番号850）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　留意事項
①　証明書（競争参加資格）、総合評価のための性能等に関する書類及び入札書を上記３⑶及び⑷に示す受領期限までに、上記３⑴又は⑵に示す場所に提出しなければならない。
②　なお、開札日の前日までの間において契約担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIHARA Dai Director General, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renovation for Integration with the administrative information system to analyze accident cause based on the statistics of traffic accidents and related systems and development of the next-generation system, 1 set
⑷　Delivery limit : From a Contract day to 26 March 2028
⑸　Delivery place : The place specified by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade「A」in “offer of Services” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 20 May 2026
⑻　Contact point for the notice : UENAKA Yukie, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41135

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
国土地理院長　河瀬　和重
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量　防災に資する大容量データファイル転送システム及びファイルサーバ構築業務　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年７月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者（又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者）であること。
⑶　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
⑷　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　入札説明書等を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑺　仕様の条件を満たした製品を確実に納入できることを証明すること。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒305―0811 茨城県つくば市北郷１番　国土交通省国土地理院総務部契約課契約係　電話029―864―4361

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書等の交付場所及び交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記⑴の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記⑴の問い合わせ先まで連絡すること。
⑷　証明書等の受領期限　令和８年３月10日16時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年４月２日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年４月３日11時30分　国土交通省国土地理院入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な証明書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASE Kazushige, Director-General of Geospatial Information Authority of Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Large-capacity data file transfer system and file server construction services for disaster prevention, 1 set
⑷　Delivery period : From the day after the contract through 31 July, 2026
⑸　Delivery place : as in the bid manual
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “sale of product” in Kanto Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
⑦　Provide evidence of capability to reliably deliver products that meet the specifications.
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　10 March, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　2 April, 2026
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
北海道開発局小樽開発建設部長　中島　州一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発小樽第15号（№15）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
海象計用海底ケーブル外購入　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　契約締結の翌日から令和８年12月18日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒047―8555 北海道小樽市潮見台１丁目15番５号　北海道開発局小樽開発建設部契約課
佐々木駿輔　電話0134―23―5144
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年３月26日11時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年４月15日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和８年４月16日11時00分　北海道開発局小樽開発建設部入札公示室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和８年４月16日を予定しているが、予算成立が４月17日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAJIMA Shuuichi, Director of Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of submarine cables for oceanographic gauges ; 1 set

⑷　Delivery period : From the day after signing the contract through 18 December 2026

⑸　Delivery place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 11 : 00 a.m. 26 March 2026

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 15 April 2026

⑼　Contact point for the notice : SASAKI Shunsuke, Contracts Division, Otaru Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 15―5, Shiomidai 1-Chome, Otaru, Hokkaido, 047―8555, Japan TEL 0134―23―5144

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該購入に係る令和８年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　①～⑭17　⑮26

⑵　購入等件名及び数量

①～⑮　電子入札対象案件

①～⑮　電子契約対象案件

①　令和７年度　除雪トラック（10ｔ級　６×６）３台交換購入（その２）

②　令和７年度　除雪トラック（10ｔ級　６×６）４台交換購入（その３）

③　令和７年度　除雪グレーダ１台交換購入（その２）

④　令和７年度　ロータリ除雪車（2.6m級）１台交換購入（その２）

⑤　令和８年度　草刈機（有人無人対応型ハンドガイド）４台交換購入

⑥　令和８年度　パトロールカー（４×４）４台交換購入

⑦　令和８年度　除雪ドーザ（14ｔ級）１台購入

⑧　令和８年度　除雪ドーザ（18ｔ級）１台交換購入

⑨　令和８年度　ロータリ除雪車（2.2m級）２台交換購入

⑩　令和８年度　ロータリ除雪車（2.6m級）１台交換購入

⑪　令和８年度　凍結防止剤散布車（湿潤式　４ｔ　４×４）１台購入

⑫　令和８年度　小形除雪車（1.0m級）７台交換購入

⑬　令和８年度　小形除雪車（1.3m級）５台交換購入

⑭　令和８年度　小形除雪車（1.5m級）１台交換購入

⑮　令和８年度　簡易遠隔操縦装置（バックホウ用）１台購入

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　①～⑮令和９年３月26日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。

①②⑥⑪　入札価格は、輸送費、下取額、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格（自動車リサイクル法費用、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税は含めない。）とする。

自動車リサイクル法費用、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税については別途落札価格に加算する。

③④⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭　入札価格は、輸送費、下取額、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格（自動車損害賠償責任保険料は含めない。）とする。

⑤⑮　入札価格は、輸送費、下取額、その他通常取引において必要とされる諸経費を加算した価格の110分の100に相当する価格とする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用

Ⓐ　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶ⒷのＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

Ⓑ　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　上記１⑵の件名ごとに、次に記す資格を有する者であること。

①②③④⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格。

⑤⑥　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域又は東海・北陸地域の競争参加資格。

⑪　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「車両類」を営業品目としている者で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格。

⑮　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

１）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

２）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し

３）上記２）に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

※交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。

・電子調達システムから交付を受けた者

・当局からＣＤ－Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

⑻　上記１⑵①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭の件名について、当該調達物品又はこれと同等の類似品に係る製造又は納入実績があることを証明した者であること。

⑼　上記１⑵①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭の件名について、当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2535

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等

Ⓐ　交付期間（上記１⑵の件名ごと）

①②③④　令和８年２月20日から令和８年４月20日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑤⑥⑦⑧　令和８年２月20日から令和８年４月21日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑨⑩⑪　令和８年２月20日から令和８年４月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

⑫⑬⑭⑮　令和８年２月20日から令和８年４月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。

Ⓑ　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることが出来ない場合は、ＣＤ－Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ－Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について

Ⓐ　提出期限　令和８年３月17日12時00分

Ⓑ　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

Ⓒ　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について

Ⓐ　提出期限

①②③④　令和８年４月20日17時00分

⑤⑥⑦⑧　令和８年４月21日17時00分

⑨⑩⑪　令和８年４月22日17時00分

⑫⑬⑭⑮　令和８年４月23日17時00分

Ⓑ　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶Ⓑⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

Ⓒ　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

①　令和８年４月21日10時30分

②　令和８年４月21日11時30分

③　令和８年４月21日13時30分

④　令和８年４月21日14時30分

⑤　令和８年４月22日10時30分

⑥　令和８年４月22日11時30分

⑦　令和８年４月22日13時30分

⑧　令和８年４月22日14時30分

⑨　令和８年４月23日10時30分

⑩　令和８年４月23日11時30分

⑪　令和８年４月23日13時30分

⑫　令和８年４月24日10時30分

⑬　令和８年４月24日11時30分

⑭　令和８年４月24日13時30分

⑮　令和８年４月24日14時30分

国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

Ⓐ　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。

チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

(B)　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(C)　この競争に参加を希望する者は、必要な申請書等及び封印した入札書のほかに、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づき、当該物品の製作仕様書等を作成しなければならない。当該製作仕様書等については、必要な申請書等に添付して上記３(3)(A)の提出期限までに提出しなければならない。

製作仕様書等は、支出負担行為担当官において技術審査を行い、仕様及び性能が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。

(4)　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

(5)　契約書作成の要否　要

本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は発注者の承諾を得て紙契約方式に変えるものとする。

(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)　本件にかかる落札及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算示達が成されることを条件とする。

ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

(8)　手続における交渉の有無　無

(9)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

(10)　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau

(2)　Classification of the products to be procured : ①～⑭17 ⑮26

(3)　Nature and quantity of the products to be purchased

①　3 Snow removal trucks (10 t class, 6 wheel drive, exchange purchase)

②　4 Snow removal trucks (10 t class, 6 wheel drive, exchange purchase)

③　1 Snow removal motor grader (exchange purchase)

④　1 Rotary snowplow (2.6m class, exchange purchase)

⑤　4 Mowing machines (remote control wide type, exchange purchase)

⑥　4 Patrol cars (4 wheel drive, exchange purchase)

⑦　1 Snow removal wheel loader (14 t class, exchange purchase)

⑧　1 Snow removal wheel loader (18 t class, purchase)

⑨　2 Rotary snowplows (2.2m class, exchange purchase)

⑩　1 Rotary snowplow (2.6m class, exchange purchase)

⑪　1 Truck Mounted Material Spreader (Prewetting system, carrying capacity 4 t class, 4 wheel drive, purchase)

⑫　7 Small type rotary snowplows (1.0m class, exchange purchase)

⑬　5 Small type rotary snowplows (1.3m class, exchange purchase)

⑭　1 Small type rotary snowplow (1.5m class, exchange purchase)

⑮　1 Simple Tele-operated Device (for backhoe purchase)

(4)　Delivery Period :
①～⑮　26 March, 2027

(5)　Delivery place : as in the tender documentation

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(A)　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(B)①②③④⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭　have Grade A, B, C or D on “Sale of product (Vehicles)” in Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

⑤⑥　have Grade A, B, C or D on “Sale of products (Vehicles)” in Kanto-Koshinetsu Area or Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

⑪　have Grade A, B, C or D on “Sale of products (Vehicles)” in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

⑮　have Grade A, B, C or D on “Sale of products” in Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

(C)　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Timelimit for submission of certificate to Bid Opening

(D)　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(E)　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

(F)　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement system
・Person who received from the orderer by CD-R or mail

(G)　①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭ have proven to have actually manufactured or delivered the product concerned or similar products

(H)　①②③④⑤⑦⑧⑨⑩⑫⑬⑭ have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and maintenance for the products concerned

(I)　other details, by the tender documentation

(7)　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　17 March, 2026

(8)　Time-limit for tender :
①②③④　17 : 00　20 April, 2026
⑤⑥⑦⑧　17 : 00　21 April, 2026
⑨⑩⑪　17 : 00　22 April, 2026
⑫⑬⑭⑮　17 : 00　23 April, 2026

(9)　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—1—1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950—8801 Japan TEL 025—370—6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　豊口　佳之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　プローブ転送装置外製造　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年２月26日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）（内線2536）

⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法

１）場所　電子調達システムによる。

２）方法　電子調達システムによる。

⑶　証明書等の受領期限　令和８年３月24日16時00分

⑷　入札書の受領期限　令和８年４月22日16時00分

なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の２日前（閉庁日を除く。）の午前９時からとする。

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和８年４月23日11時00分

２）場所　四国地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者であっても、証明書等及び入札書を提出することができる。ただし、開札にあたっては、開札の時に当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、証明書等を提出する時において、当該資格の認定手続中である場合、その状況が確認できる書面を任意様式にて添付すること。

⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑼　手続きにおける交渉の有無　無

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Manufacture of probe transmission device, 1 Set

⑷　Delivery period : 26 February, 2027

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

ⓑ　have Grade A or B on “manufacture of product” or “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　24 March, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　22 April, 2026

⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2536

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴及び⑶から⑺は第１号１⑴及び⑶から⑺に同じ

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　統一河川情報システム製造　一式

2　競争参加資格

⑴から⑹は第１号２⑴から⑹に同じ

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴から⑷は第１号３⑴から⑷に同じ

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和８年４月23日13時30分

２）場所　四国地方整備局入札室

4　その他

⑴から⑽は第１号４⑴から⑽に同じ

5　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻, ⑼　the Same with above (No. 1⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻, ⑼)

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Manufacturing of River Information System equipment, 1 Set

○第３号（№３）

1　調達内容

⑴、⑶、⑹、⑺は第１号１⑴、⑶、⑹、⑺に同じ

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　四国管内回線構築作業　一式

⑷　履行期限　令和９年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による

2　競争参加資格

⑴、⑵及び⑷から⑹は第１号２⑴、⑵及び⑷から⑹に同じ

⑶　令和７・８・９年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。

3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等

⑴から⑷は第１号３⑴から⑷に同じ

⑸　開札の日時及び場所

１）日時　令和８年４月23日14時30分

２）場所　四国地方整備局入札室

4　その他

⑴から⑽は第１号４⑴から⑽に同じ

5　Summary

⑴, ⑵, ⑹⒜⒞, ⑺, ⑻, ⑼ the Same with above (No. 1⑴, ⑵, ⑹⒜⒞, ⑺, ⑻, ⑼)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Line construction, 1 Set

⑷　Fulfillment period : 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : In addition to 1⒜ and ⒞ above, suppliers who meet the following requirements will be eligible to participate in this tender

⒝　have Grade A or B on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

令和８年―12年度タブレット端末１式賃貸借　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和13年３月31日（借入期間は、令和８年７月１日から令和13年３月31日）まで。

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、１か月当たりの借入代金を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書を提出しないこと。

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止の措置を受けていないこと。

⑹　入札説明書に示す履行実績があることを証明した者であること。

⑺　当該借入物品に関し入札説明書に示す迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

3　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課購買係　古賀　隆介　電話092―476―3509（内線2537）

⑵　入札説明書の交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月23日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手ができない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑸　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和８年３月23日17時00分

⑹　電子調達システム、持参及び郵送等による入札書の提出期限　令和８年４月16日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年４月17日13時30分　国土交通省九州地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取消す。
⑹　契約書の作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　本業務は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格の確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAKISHITA Yoshihiro, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : R8—R12 Tablet Personal Computer, 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March 2031 (Service period From 1 July 2026 through 31 March 2031)
⑸　Borrowing place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “offer of services” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027
③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)
④　not have applied individually its members, if applying as a business cooperative.
⑤　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening
⑥　be the person who proved that there is a performance in the bid manual
⑦　have proven to have prepared a system to provide rapid after sales service and supply of goods in the bid manual for the products concerned
⑧　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑨　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　23 March 2026
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　16 April 2026
⑼　Contact point for the notice : KOGA Ryusuke Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka city, Fukuoka, 812—0013 Japan, TEL 092—476—3509 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
　第十一管区海上保安本部長　坂本誠志郎
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　47
○十一契第242号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　ＣＰＰ交換用部品１式ほか１点買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月26日
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　1⑵の数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
　https://www.geps.go.jp/
　電子調達システムヘルプデスク
　ＴＥＬ0570—014—889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒900—8547 沖縄県那覇市港町２—11—１
　第十一管区海上保安本部経理課入札審査係
　川上　　慶　電話098—867—0118　内線2223

⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/11kanku/nyusatu/nyus_top.htm
　また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して３⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年４月２日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年４月13日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年４月14日10時00分　第十一管区海上保安本部入札室
４　その他
⑴　本調達は、繰越承認がなされることを条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
　本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
　なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Seishiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products or services to be purchased or required. : Purchased 1 set of CPP replacement parts and 1 other item
⑷　Fulfillment limit : 26 March. 2027.
⑸　Fulfilment place : As per the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
ⓐ　do not come under Article 70 of the Cabinet Ordinance on Budget, Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　do not come under Article 71 of the Cabinet Ordinance on Budget, Settlement of Accounts, and Accounting.
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　Any entity that has not received a measure of designated bidding suspension from this department and is not presently within a period of such suspension.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 16 : 00, 13 April. 2026.
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system (https://www.geps.go.jp).
⑼　Contact point for the notice :, KAWAKAMI Kei Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, okinawa 900―8547 Japan. TEL 098―867―0118 ext. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
　支出負担行為担当官
　　環境省大臣官房会計課長　波戸本　尚
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
１　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名　令和８年度さんぱいくん及び優良さんぱいナビの統合業務　一式
⑶　仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　環境省大臣官房会計課長から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
⑷　令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、開札時までに「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」又は「Ｄ」級に格付されている者であること。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２　環境省大臣官房会計課契約第二係
　電話03―3581―3351　内線6036
⑵　入札説明書の交付　調達ポータルサイトから入手すること。
⑶　入札書の提出期限　令和８年４月13日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月14日10時30分　環境省第４会議室　〒100―8975 東京都千代田区霞が関１―２―２（中央合同庁舎第５号館23階）
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Hatomoto, the Obligating Officer, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, Government of Japan.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive integration of the "Sanpaikun" and "Excellent Sanpai Navi" systems for fiscal year 2026.
⑷　Fulfillment period : 31 March 2027
⑸　Fulfillment place : Refer to the Tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Not be suspended from transaction by Ministry of the Environment, Government of Japan.
④　Have Grade A, B, C or D "Software Development" or "Information Processing" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
⑤　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 13 April 2026.
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, Budget and Accounts Division Minister's Secretariat, Ministry of the Environment, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8975 Japan. TEL ＋81―3―3581―3351 (ex. 6036)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　三井　祐子
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　27
⑵　調達物品・サービス及び数量　タレントマネジメントシステムの提供・運用支援業務（2026―2027年）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年５月から令和９年10月まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（詳細は入札説明書による）。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格の入札説明書に定める種類の資格を有すること。(等級は問わない)
⑶　競争に参加しようとする者の間に、入札説明書に記載の基準に該当する資本関係又は人的関係が無いこと。(基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)
3　入札書の提出場所等
⑴　入札手続き窓口及び問い合わせ先　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609
⑵　入札説明書の掲載　国際協力機構ホームページ（https://www.jica.go.jp）
「調達情報」→「公告・公示情報」→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）
⑶　入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和８年４月28日（火）午後２時
②　場所　電子入札システムで入札を行います。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記2. に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
②　入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④　入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷　落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　関連規定「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」
（https://www.jica.go.jp/joureikun/aggregate/catalog/index.htm）にて閲覧可能。
⑼　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　official in charge of disbursement of the procuring entity : Yuko Mitsui, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the services to be procured : 27
⑶　Nature and quantity of the services／goods and products to be required : Provision and Operational Support Services for a Talent Management System (2026―2027), 1 Set
⑷　Contract period : From May, 2026 to October, 2027
⑸　Derivaly Place : As shown in the tendering documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
①　not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
②　have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026, 2027.
⑺　Time for Tender : 14 : 00, 28 April, 2026
⑻　Contact point for tendering documentation : Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
契約責任者
独立行政法人国立印刷局
財務担当理事　鈴木　康晴
◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量
デジタル製版管理システム更新機の構築及び保守点検作業　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和14年６月11日
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「提案書」という。）を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。
⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「役務の提供等」であって「A」又は「B」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8445 東京都港区虎ノ門二丁目２番３号　独立行政法人国立印刷局財務部契約課システム契約担当　千葉　正裕　電話03―3587―4309
⑵　電子入札システムのＵＲＬ
独立行政法人国立印刷局電子入札システム
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html
⑶　競争参加申込期限　令和８年３月23日午後４時
⑷　入札書の受領期限　令和８年４月28日午後４時
⑸　開札の日時及び場所　令和８年４月30日午前11時　独立行政法人国立印刷局財務部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札参加を希望する者は、総合評価のための提案書を作成し、令和８年４月９日午後４時までに3⑴の場所まで提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において契約責任者から書類等に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。書類等に関し説明の義務を履行しない者の入札書は、落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第５項に該当する入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者を総合評価の方法により落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Yasuharu Suzuki, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and Maintenance of Digital Prepress Management System Upgrades : 1 set
⑷　Fulfillment period : 11 June 2032
⑸　Fulfillment place : As shown in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6―1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under Conservatorship, and person under Assistance, who have obtained the consent necessary for concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
②　Not come under Article 6―2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
③　Have Grade A or B in terms of the qualifications for participating in tenders for offer of services by the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 28 April 2026
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Chiba, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2―2―3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―8445 Japan TEL 03―3587―4309
⑼　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
〇第07―1543―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ナノスケールX線構造評価装置の製作　１式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）

⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765―１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―9419―1786
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年４月17日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月17日14時00分　電子入札システムにより行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of nanoscale X-ray structure evaluation equipement, 1 set
⑷　Delivery period ; By 19, March, 2027
⑸　Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 15 : 00　17, April, 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9419―1786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 07―1544― 2 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　金属燃料ナトリウム冷却高速炉の炉心損傷事故解析技術の整備にかかわる作業　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術条件を満たすことを証明できる者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―7576―6850

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年４月24日17時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月28日15時00分　電子入札システム等により行う。
４　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
５　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Development of analytical methods for simulating the accidents involving core damage in metallic fuel sodium-cooled fast reactors, 1 set
⑷　Period of fulfillment ; 31 March 2027
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 24 April 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL : 080―7576―6850

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
経理責任者独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　注射薬自動払出装置一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年12月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ～Ｃの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27番１号　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　業務班長　和田　順也　電話0739―26―7191　内線755
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
なお、入札説明書は電子メールにより交付することも可とする。電子メールによる入札説明書の送付を希望する場合は、件名に「入札説明書請求」と明記し、氏名、会社名、連絡先電話番号を記載のうえ、以下のアドレスに申請を行うこと。
【電子メールアドレス】
418-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
⑶　入札書の受領期限　令和８年４月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月20日11時00分院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Automatic injections dispensing system 1 set
⑷　Delivery period : December 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑤　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑥　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑦　other detailed participation qualification depends on the tender manual ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. April 15, 2026
⑻　Contact point for the notice : Junya Wada, Contracting Officer, Accounting Division, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center 27―1 Takinai-cho Tanabe-shi Wakayama-ken, 646―8558, Japan. TEL 0739―26―7191 ext. 755

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　再加熱カート　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、一般競争入札（最低価格落札方式）をもって行う。入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１―１―１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　責任者：企画課長　水尻　和夫　問い合わせ先：企画課契約係　中道　悠吾　電話0827―34―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年４月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月14日10時00分　４階カンファレンス①
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanakaya Kouji, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center,
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Reheating Cart 1 Set
⑷　Fulfillment period : October 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 and Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　have Grade A, B, or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
③　meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 P.M. April 13, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1―1―1 Atago-MachiIwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第261号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　テーブルトップ型無冷媒希釈冷凍機　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年12月25日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階
調達部調達一室　日永田郁実　電話050―3522―3405
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年２月20日から令和８年３月12日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年３月12日15時30分　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年３月23日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室
⑸　入札書の受領期限　令和８年４月13日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年４月14日13時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : cryogen-free tabletop type dilution refrigerator 1 set
⑷　Delivery period : December 25, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, April 13, 2026
⑻　Contact point for the notice : HIEIDA Ikumi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
独立行政法人水資源機構分任契約職
筑後川上流総合管理所長　前田　剛宏
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　40

１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
大山ダム多重無線装置製造　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の製造を入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

２　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品製造等の業種区分「電気通信機器類」の資格を有すると認定された者であること。ただし、本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般参加意資格及び総合評価技術審査申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、参加資格の確認を受けていなければならない。
⑶　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、筑後川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑷　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、当機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒838―0012 福岡県朝倉市江川1660―67
独立行政法人水資源機構　筑後川上流総合管理所　経理課　松濤、椛島　電話：0946―25―0113　ＦＡＸ：0946―25―0133

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和８年４月13日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月17日10時00分　独立行政法人水資源機構　筑後川上流総合管理所
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を、別封の一般参加資格確認申請書及び本公告２⑷の競争参加資格を有することを証明する書類及び入札説明書に添付した特記仕様書に基づく製作仕様書とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑶に従い申請書・書類を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Takehiro Maeda, General Manager of Chikugogawa Upstream Integreted Operation and Management Office, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Multiplex Communication Equipment 1 set
⑷　Delivery period : By 26 March, 2027
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification to participate of “Electric Communications Equipment” for participating in tenders by Japan Water Agency.
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　13 April, 2026
⑻　Contact point for the notice : Matsunami and Kabashima, Accounting Division, Chikugogawa Upstream Integreted Operation and Manegement Office, Japan Water Agency on, 1660―67, Egawa, Asakura City, Fukuoka Prefecture, 838―0012, Japan. TEL 0946―25―0113, FAX 0946―25―0133

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第12号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度自動車審査高度化施設における運用支援・保守業務　一式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　令和７年度・令和８年度・令和９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に関して「A」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課
電話03―5363―3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和８年３月26日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和８年３月27日（金）14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構　４階第１会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Operation support and Maintenance for Vehicle inspection facilities utilizing IT for fiscal year 2026, 1 set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall : Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027. Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section TEL 03―5363―3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑼　Time limit of tender : 2 : 00 PM 27 March 2026

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　67
⑵　購入等件名及び数量　技術情報管理手数料の収納代行業務　１式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和７年度・令和８年度・令和９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」又は「B」等級の格付けを有する者であること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課
電話03―5363―3443
メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和８年３月26日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和８年３月27日（金）15時00分　独立行政法人自動車技術総合機構４階第１会議室
4　契約に係る情報の公表について
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところです。
このため、落札者においては、以下のとおり、当法人との関係に係る情報を当法人のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、本取扱いに同意されたものとみなさせていただきますが、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない落札者についても、その名称等を公表させていただきますので、ご了知願います。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先が公表の対象となります。
①　当法人において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
②　当法人との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外となっています。
⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
①　当法人の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当法人ＯＢ）の人数、職名及び当法人における最終職名
②　当法人との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当法人との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　一者応札又は一者応募である場合はその旨
⑶　当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当法人ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当法人における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当法人との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（４月に締結した契約については原則として93日以内）
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 67
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Agency business to collect the Technical Information Management Fee, 1 Set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall :
①　Have a Grade A or B in the service in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
②　Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan.
TEL : 03―5363―3443
Mail : nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑼　Time limit of tender : 3 : 00 PM 27 March 2026

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第14号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
①　令和８年度自動車検査用機械器具の製造及び据付（関東検査部、沖縄事務所、浜松事務所）
②　令和８年度自動車検査用機械器具の製造及び据付（帯広事務所、多摩事務所、松本事務所）
③　令和８年度自動車検査用機械器具の製造及び据付（京都事務所、東北検査部）

④　令和８年度自動車検査用機械器具の製造及び据付（旭川事務所、所沢事務所、西三河事務所）
⑤　令和８年度自動車検査用機械器具の製造及び据付（岩手事務所、京都南事務所）
⑥　令和８年度自動車検査用機械器具の製造及び据付（足立事務所、兵庫事務所）
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　納入期限　仕様書による。
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　令和７年度・令和８年度・令和９年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」に関して「Ａ」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国土交通省大臣官房会計課から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構　総務部会計課
電話03―5363―3443
メール　nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和８年３月27日（金）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所
①　令和８年３月30日（月）13時30分
②　令和８年３月30日（月）14時00分
③　令和８年３月30日（月）14時30分
④　令和８年３月30日（月）15時00分
⑤　令和８年３月30日（月）15時30分
⑥　令和８年３月30日（月）16時00分
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land　Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the service to be required :
①　Product and installation work of Automatic inspection lane for Kanto branch office and Okinawa branch office and Hamatsu branch office, 1 Set.
②　Product and installation work of Automatic inspection lane for Obihiro branch office and Tama branch office and Matsumoto branch office, 1 Set.
③　Product and installation work of Automatic inspection lane for Kyoto branch office and Touhoku branch office, 1 Set.
④　Product and installation work of Automatic inspection lane for Asahikawa branch office and Tokorozawa branch office and Nishimikawa branch office, 1 Set.
⑤　Product and installation work of Automatic inspection lane for Iwate branch office and Kyotominami branch office, 1 Set.
⑥　Product and installation work of Automatic inspection lane for Adachi branch office and Hyogo branch office, 1 Set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Delivery period : as per the specifications.
⑹　Delivery place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall : Have a Grade A in “manufacturing of products” or “sales of product” in terms of qualification for participating in general competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025,2026 and 2027. Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan. The accounts section TEL 03―5363―3443
Mail nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
⑼　Time limit of tender :
①　1 : 30 PM 30 March 2026
②　2 : 00 PM 30 March 2026
③　2 : 30 PM 30 March 2026
④　3 : 00 PM 30 March 2026
⑤　3 : 30 PM 30 March 2026
⑥　4 : 00 PM 30 March 2026

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月20日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名及び数量　大阪西支店における店舗用什器等一式の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和07・08・09年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　與座　香織　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第８―069号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「大阪西支店における店舗用什器等一式の購入」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに返信することにより、入札説明書を交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和８年４月13日（月）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年４月14日（火）11時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー４階402会議室

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contacting entity: NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured: 14

⑶　Nature and quantity of the products to be required: Purchase of store fixtures and equipment at the Osaka-nishi branch, 1 set

⑷　Delivery period: refer to the tender documentation.

⑸　Delivery place: refer to the tender documentation.

⑹　Time-limit for tender: 12:00, 13 April 2026

⑺　Contact point for the notice: YOZA Kaori, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　今井　和哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和８年２月６日（号外政府調達第24号）

２　訂正内容　気象第71号

１⑹　入札方法　「上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」を「１⑹　①③④上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

②落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。」に訂正する。

４⑹　落札者の決定方法　「①②本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。」を「①本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

②予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。」に訂正する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年２月20日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長　澤井　　俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

①特物契第1053号　②特物契第1054号

③特物契第1056号

１　掲載日

令和８年１月８日（号外政府調達第４号）

２　取消内容

39ページ２段目23行目「②特物契第1054号」を削除する。

39ページ２段目26行目「②」を削除する。

39ページ２段目29行目「②　第三種制服上衣1,373着ほか３点製造」を削除する。

39ページ２段目33行目「②　令和９年２月26日」を削除する。

39ページ３段目19行目「②」を削除する。

39ページ４段目23行目「②」を削除する。

39ページ４段目27行目「②　令和８年３月５日14時40分」を削除する。

40ページ１段目13行目「②」を削除する。

40ページ１段目18、19行目「②　1,373 uniform Type 3 Jackets and other 3 kinds」を削除する。

40ページ１段目22、23行目「②　26. February. 2027.」を削除する。

40ページ１段目42行目「②」を削除する。

40ページ２段目14行目「②」を削除する。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年２月 20 日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①特物契第 1091 号　②特物契第 1092 号
③特物契第 1093 号
１　掲載日
令和８年１月23日（号外政府調達第14号）
２　取消内容
45ページ１段目38行目「②特物契第1092号」を削除する。
45ページ１段目41行目「②」を削除する。
45ページ１段目44行目「②　第一種制帽659個ほか３点製造」を削除する。
45ページ２段目２行目「②」を削除する。
45ページ２段目33、34行目「②「物品の製造」のA、B、C又はD等級」を削除する。
45ページ３段目38行目「②　令和８年３月24日14時00分」を削除する。
45ページ４段目22行目「②」を削除する。
45ページ４段目26行目「②　659　Type　1　Caps and other 3 kinds」を削除する。
45ページ４段目29行目「②」を削除する。
46ページ１段目２、３行目「②A to D level of interest in Manufacturing」を削除する。

入札公告の訂正

令和８年２月 20 日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
別府医療センター院長　末永　康夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44
１　掲載日　令和８年１月28日（号外政府調達第17号）
２　訂正内容　27ページ３段目掲載の入札公告（第14503号）「庁舎電力」について、3⑶中、「令和８年２月20日」を「令和８年３月５日」に、3⑷中、「令和８年２月24日」を「令和８年３月６日」に、５⑺中、「February　20,　2026」を「March 5, 2026」にそれぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和８年２月 20 日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
令和８年１月20日付（号外政府調達第11号・33ページ・４段目）掲載の入札公告「第四種制服上衣3,838着ほか３点製造」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年２月 20 日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　高原　　功
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　08―千里竹見台団地南区域（集会所含む）後２工区建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所
大阪府吹田市竹見台一丁目の一部
大阪府吹田市竹見台三丁目の一部（集会所棟）
⑷　工事内容
（建設工事）
住棟　鉄筋コンクリート造、14階建、１棟、256戸
付属棟　駐輪場、ラウンジ、ゴミ置き場・ポンプ室、電気室
集会所棟　鉄筋コンクリート造、平屋建、１棟
建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式
（エレベーターの保守管理業務）
本工事の集合住宅に設置するエレベーター２基の供用開始後20年間の保守管理業務
⑸　工期　令和８年11月２日（月）から令和11年５月31日（木）まで（予定）。但し、指定部分（集会所棟に係る工事部分）については令和10年９月29日まで（予定）。
（余裕期間　契約締結日の翌日から令和８年11月１日まで）
・実工事期間には、準備工事を含む
・契約締結日の翌日から工事着工日までの期間を、受注者が工事準備を行うことができる余裕期間とする。
・余裕期間内は、監理技術者等を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資機材等の準備を行うことができるが、資機材の工事現場への搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　工事の実施形態
①　本件は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準（２⑹①ロの同種工事の経験は求めない）を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。共同企業体の場合は、おのおのが、１名以上追加配置できること。
④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、月単位の週休２日を達成するよう工事を実施する「月単位の週休２日促進工事」である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。なお、実施方法等については、現場説明書の記載によるものとする。
⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。
⑦　本工事は、２⑼に掲げる専任特例２号の配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書第二号（専任特例２号）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める工事である。
⑧　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である。なお、見積価格書の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。
⑨　本工事は、余裕期間制度（発注者指定方式）による契約方式（発注者が工事着工日を指定した工期に、受注者が工事準備を行うことができる余裕期間を付した契約方式）である。
⑺　本工事においては、申請書及び資料、見積価格書の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては、電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、令和８年３月30日（月）までに下記４⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関西地区における令和７・８年度の一般競争参加資格について、建築工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　当機構関西地区における令和７・８年度の建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成22年度以降（平成22年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ100戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

②　共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑽の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑽に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠　特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成22年度以降（平成22年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

①　単体で申請の場合、以下の㈠～㈢の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

㈠　一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定したものであること。

㈡　平成22年度以降（平成22年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引き渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ50戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）また、企業に求める同種工事要件と異なることに留意すること。

ただし、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

㈢　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

㈣　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

②　共同で申請の場合の代表者は、上記①㈠～㈣の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

③　共同で申請の場合の代表者以外の構成員は、⑸②㈡、⑹①㈠・㈢・㈣の経験を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）。ただし、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

⑺　施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

①　施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

②　申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻　申請書及び資料、見積価格書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼　工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→入札説明書等別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿　当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀　当機構が関西地区において令和５年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする。）がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

①　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

②　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒁　低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

①　上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件（上記⑹①㈡は除く）を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

②　追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⒂　以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑯　エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

①　保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

②　保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③　保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤　保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥　保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑦　保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑧　保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑰　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

①　現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

②　現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⑱　特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

①　本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和８年２月20日（金）から令和８年３月30日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

②　構成員の数及び組合せ　上記⑴から⑰及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③　構成員の技術的要件

㈠　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

㈡　発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

㈢　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

④　出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。

⑤　代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。

⑥　認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑦　その他

㈠　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

㈡　③に該当する工事経歴書を添付すること。

⑲　専任特例２号の配置を行う場合においては、以下の兼務要件をすべて満たすこと。また、専任特例２号の配置を行う場合においては、専任特例２号に関する届出書を提出すること。

《兼務要件》※監理技術者に関する特例であり、主任技術者は対象外

①　監理技術者補佐の要件（建設業法施行令第28条に規定の、主任技術者の資格を有する者のうち一級の技術技術検定の第一次検定に合格した者、又は一級施工管理技士等の国家資格者、若しくは学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者）を満たす技術者を本工事に専任で配置すること。

②　兼務する工事は、２を超えないこと。

③　専任特例２号が兼務する他の工事と本工事の距離が直線距離で10㎞程度であること。

④　専任特例２号及び監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係（配置の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

⑤　専任特例２号と監理技術者補佐は常に連絡が取れる体制を確立すること。

⑥　専任特例２号は監理技術者補佐の補助を受け、監理技術者が行うべき職務（安全管理、品質管理、工程管理、施工における主要な会議への参加、現場巡回、主要な工程立ち合い等）を適切に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導すること。

⑦　兼務する工事の発注者が、専任特例２号の配置を認めている工事であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工技術確認型（タイプＢ（従来型））であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

4　入札手続等

⑴　担当部署

①　公募条件、申請書及び資料、見積価格書について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138

②　入札手続について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

⑵　設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ―Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札説明書に添付している「図面等（ＣＤ―Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社京阪工技社」から着払い便にて発送する。（年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。）。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。

ＦＡＸ受付期間　令和８年２月20日（金）から令和８年７月６日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで

ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043

⑶　申請書及び資料、見積価格書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年２月20日（金）から令和８年４月６日（月）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

②　提出場所

【電子入札システムによる場合】 4⑴②に同じ。

【紙入札による場合】 4⑴①に同じ。

③　提出方法　申請書及び資料、見積価格書の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、紙入札を希望する場合は、必ず発注者の承諾を得て、4⑴①へ郵送すること。

電子入札でファイル容量の合計が３ＭＢを超える場合も、全ての書類を4⑴①へ郵送すること（電子入札システムでの提出との分割は認めない）。

以上による郵送の場合、入札説明書別紙８申請書類作成の手引きを参考に申請書を作成し、ＣＤ―Ｒを同時に提出すること。提出期間は①と同一（提出期間内に必着）とし、郵便書留等の配達記録が残るものに限る。

④　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。

⑤　見積価格書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者

日時　令和８年５月11日（月）又は５月13日（水）申請書及び資料、見積価格書提出後、日程調整を行う。

場所　4⑴①と同じ。

参加者　配置予定技術者のほか、見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる者が参加すること。配置予定技術者が見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる場合は、配置予定技術者のみでよい。

⑥　見積価格書の作成　入札説明書別紙10「見積価格書作成要領」に基づき作成すること。なお、見積作成にあたっての問い合わせは、4⑴①と同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札期間　令和８年７月３日（金）及び令和８年７月６日（月）正午まで

②　開札の日時及び場所

日時　令和８年７月７日（火）

場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支社長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

⑷　落札者の決定方法　3⑶に同じ。

上記3⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4⑶により申請書及び資料、見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。この場合、下記（一般競争参加資格の申請）のとおり一般競争参加資格審査申請書（建設工事）及び添付書類を提出して、建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請すること（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→競争参加資格→工事の「随時受付」事項を参照））。

（一般競争参加資格の申請）

①　申請期間（到着期限）　令和８年２月20日（金）から令和８年３月30日（月）（競争参加資格申請提出期限日の５営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日、午前９時15分から午後５時40分まで（午前11時45分～午後０時45分除く。）

②　申請先　〒860―0804 熊本県熊本市中央区辛島町５－１日本生命熊本ビル12階　令７・８資格審査担当（電話096―288―1652）

③　申請方法　原則として電子メール方式による。（詳細は、上記ＨＰ中「電子メール申請ガイド」に従うこと。）。

上記①到着期限の１営業日前正午までに4⑴②まで事前に連絡を行ったうえで、上記ガイドに従い同午後５時40分までに②の資格審査担当から格納サイトのアドレス及びパスワード（有効期限有）通知メールの受信を完了し、上記①到着期限までに申請書類の格納を完了すること。各期限を過ぎた者にあっては、本競争に参加することができない。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

①　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ　当機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報

イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of the Apartment building, Senritakemidai south area Apartment, Urban development project.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 6 April 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 6 July 2026 (submission of the tender documents must be by mail)

⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F Osakaumeda Twintower South, 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長　高原　　功

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　08―千里竹見台団地北区域後２工区建築その他工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所

大阪府吹田市竹見台二丁目の一部

⑷　工事内容

（建設工事）

住棟　鉄筋コンクリート造、８階建、１棟、166戸

付属棟　駐輪場、ゴミ置き場・ポンプ室、電気室

建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式

（エレベーターの保守管理業務）

本工事の集合住宅に設置するエレベーター２基の供用開始後20年間の保守管理業務

⑸　工期　令和８年７月中旬（契約締結日の翌日）から令和10年９月29日（金）まで（予定）

⑹　工事の実施形態

①　本件は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準（２⑹①ロの同種工事の経験は求めない）を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。共同企業体の場合は、おのおのが、１名以上追加配置できること。

④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、月単位の週休２日を達成するよう工事を実施する「月単位の週休２日促進工事」である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。なお、実施方法等については、現場説明書の記載によるものとする。

⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

⑦　本工事は、２⑽に掲げる専任特例２号の配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書第二号（専任特例２号）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める工事である。

⑧　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である。なお、見積価格書の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。

⑺　本工事においては、申請書及び資料、見積価格書の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては、電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、令和８年３月30日（月）までに下記４⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構関西地区における令和７・８年度の一般競争参加資格について、建築工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　当機構関西地区における令和７・８年度の建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成22年度以降（平成22年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ50戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

②　共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑽の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑽に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠　特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成22年度以降（平成22年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）。

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

①　単体で申請の場合、以下の㈠～㈢の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

㈠　一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定したものであること。

㈡　平成22年度以降（平成22年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引き渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ50戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

ただし、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

㈢　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

㈣　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

②　共同で申請の場合の代表者は、上記①㈠～㈣の要件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。

③　共同で申請の場合の代表者以外の構成員は、⑸②㈡、⑹①㈠・㈢・㈣の経験を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）。ただし、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

⑺　施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

①　施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

②　申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻　申請書及び資料、見積価格書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼　工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→入札説明書等別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿　当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀　当機構が関西地区において令和５年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする。）がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

①　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

②　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒁　低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

①　上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件（上記⑹①㈡は除く）を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

②　追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⒂　以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑯　エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

①　保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

②　保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③　保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤　保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥　保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑦　保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑧　保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑰　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

①　現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

②　現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⑱　特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

①　本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和８年２月20日（金）から令和８年３月30日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

②　構成員の数及び組合せ　上記⑴から⑰及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③　構成員の技術的要件

㈠　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

㈡　発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

㈢　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

④　出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。

⑤　代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。

⑥　認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑦　その他

㈠　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

㈡　③に該当する工事経歴書を添付すること。

⑲　専任特例２号の配置を行う場合においては、以下の兼務要件をすべて満たすこと。また、専任特例２号の配置を行う場合においては、専任特例２号に関する届出書を提出すること。

《兼務要件》※監理技術者に関する特例であり、主任技術者は対象外

①　監理技術者補佐の要件（建設業法施行令第28条に規定の、主任技術者の資格を有する者のうち一級の技術技術検定の第一次検定に合格した者、又は一級施工管理技士等の国家資格者、若しくは学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者）を満たす技術者を本工事に専任で配置すること。

②　兼務する工事は、２を超えないこと。

③　専任特例２号が兼務する他の工事と本工事の距離が直線距離で10㎞程度であること。

④　専任特例２号及び監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係（配置の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

⑤　専任特例２号と監理技術者補佐は常に連絡が取れる体制を確立すること。

⑥　専任特例２号は監理技術者補佐の補助を受け、監理技術者が行うべき職務（安全管理、品質管理、工程管理、施工における主要な会議への参加、現場巡回、主要な工程立ち合い等）を適切に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導すること。

⑦　兼務する工事の発注者が、専任特例２号の配置を認めている工事であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工技術確認型（タイプＢ（従来型））であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

4　入札手続等

⑴　担当部署

①　公募条件、申請書及び資料、見積価格書について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138

②　入札手続について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

⑵　設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ―Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札説明書に添付している「図面等（ＣＤ―Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社京阪工技社」から着払い便にて発送する。（年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。）。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。

ＦＡＸ受付期間　令和８年２月20日（金）から令和８年７月８日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで

ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043

⑶　申請書及び資料、見積価格書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年２月20日（金）から令和８年４月６日（月）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

②　提出場所

【電子入札システムによる場合】４⑴②に同じ。

【紙入札による場合】４⑴①に同じ。

③　提出方法　申請書及び資料、見積価格書の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、紙入札を希望する場合は、必ず発注者の承諾を得て、４⑴①へ郵送すること。

電子入札でファイル容量の合計が３ＭＢを超える場合も、全ての書類を４⑴①へ郵送すること（電子入札システムでの提出との分割は認めない）。

以上による郵送の場合、入札説明書別紙８申請書類作成の手引きを参考に申請書を作成し、ＣＤ―Ｒを同時に提出すること。提出期間は①と同一（提出期間内に必着）とし、郵便書留等の配達記録が残るものに限る。

④　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。

⑤　見積価格書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者

日時　令和８年５月11日（月）又は５月13日（水）申請書及び資料、見積価格書提出後、日程調整を行う。

場所　４⑴①と同じ。

参加者　配置予定技術者のほか、見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる者が参加すること。配置予定技術者が見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる場合は、配置予定技術者のみでよい。

⑥　見積価格書の作成　入札説明書別紙10「見積価格書作成要領」に基づき作成すること。なお、見積作成にあたっての問い合わせは、４⑴①と同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札期間　令和８年７月７日（火）及び令和８年７月８日（水）正午まで

②　開札の日時及び場所

日時　令和８年７月９日（木）

場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支社長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。

上記３⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料、見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。この場合、下記（一般競争参加資格の申請）のとおり一般競争参加資格審査申請書（建設工事）及び添付書類を提出して、建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請すること（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→競争参加資格→工事の「随時受付」事項を参照））。

（一般競争参加資格の申請）

①　申請期間（到着期限）　令和８年２月20日（金）から令和８年３月30日（月）（競争参加資格申請提出期限日の５営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日、午前９時15分から午後５時40分まで（午前11時45分～午後０時45分除く。）

②　申請先　〒860―0804 熊本県熊本市中央区辛島町５－１日本生命熊本ビル12階　令７・８資格審査担当（電話096―288―1652）

③　申請方法　原則として電子メール方式による。（詳細は、上記ＨＰ中「電子メール申請ガイド」に従うこと。）。

上記①到着期限の１営業日前正午までに４⑴②まで事前に連絡を行ったうえで、上記ガイドに従い同午後５時40分までに②の資格審査担当から格納サイトのアドレス及びパスワード（有効期限有）通知メールの受信を完了し、上記①到着期限までに申請書類の格納を完了すること。各期限を過ぎた者にあっては、本競争に参加することができない。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

①　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ　当機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報

イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of the Apartment building, Senritakemidai north area Apartment, Urban development project.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 6 April 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M. 8 July 2026 (submission of the tender documents must be by mail)

⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Department, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F Osakaumeda Twintower South, 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年２月20日

契約責任者　東日本高速道路株式会社
東北支社長　梅木　秀郎

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　04

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　秋田自動車道　相野々橋（ＰＣ上部工）工事

⑶　工事場所　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑷　工事内容　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑸　工事概算数量　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑹　工期　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑺　使用する主要な資機材　特記仕様書、金抜設計書又は設計図面に記載のとおり

⑻　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３⑶に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）に、東日本高速道路株式会社から「地域２（東北支社が所掌する区域）」において競争参加資格停止を受けていないこと。

本工事の競争参加資格においては、東日本高速道路株式会社が発注した工事であって、かつ、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事は、企業の施工実績として認めない。

また、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は、企業の施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社又は旧日本道路公団の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒983―8477 宮城県仙台市宮城野区榴岡１―１―１　ＪＲ仙台イーストゲートビル12階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部　調達契約課　電話022―395―7641　電子メールアドレス ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　入札公告日から令和８年３月16日まで。

②　交付場所　上記３⑴に同じ。

③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　入札公告日から令和８年３月16日16時00分まで。

②　提出場所　上記３⑴に同じ。

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　令和８年９月１日16時00分まで。

②　提出場所　上記３⑴に同じ。

③　提出方法　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和８年９月２日13時30分

②　開札場所　東日本高速道路株式会社　東北支社　入札室

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　必要

②　契約保証　必要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑸　見積活用方式の有無　入札公告（説明書）に記載のとおり

⑹　契約書作成の要否　要（電子契約による）

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　入札公告（説明書）のとおり
⑻　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。
⑼　その他詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : UMEKI Hideo, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Akita Expressway, Ainono-Bridge (PC Superstructure)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 16 March, 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 1 September, 2026
⑹　Contact point for tender documentation : Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 1―1―1, Tsutsujigaoka, Miyagino-ku, Sendai City, Miyagi Prefecture, 983―8477 Japan TEL 022―395―7641
E-mail. ki-r-tohoku@e-nexco.co.jp

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　橋本　雅道
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　掲載日　令和８年２月５日（号外政府調達第23号）
２　変更内容
⑴　34ページ目３段目18行目「下記㋐の要件を満たす製作及び架設の施工実績を有すること。」を「下記㋐の要件を満たす製作または架設の工事経験を有すること。」へ訂正します。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年２月20日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　導入計画物品及び数量　キャンパスネットワークシステム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和９年３月末まで
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　本学キャンパスネットワークの、コア・部局ノード及びＦＷ／ＩＰＳを更新対象とし、高速で安定したネットワークシステムを構築すること。
B　コア・各部局ノード間において、それぞれ合計100Gbps～400Gbps程度の通信リンク帯域幅を有すること。
C　信頼性と可用性を維持するため、冗長化を考慮した構成とすること。
D　情報セキュリティを確保するための機能を有すること。
E　システムの運用管理において、十分な省力化が達成されていること。
F　システムの省エネルギー及び省スペースが考慮されていること。
G　システムの移行において、キャンパスネットワークの運用停止時間を最小限に抑えること。
H　システムの障害や不具合に迅速かつ的確に対応可能な保守・サービス体制が整っていること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年３月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当）　飛岡　直樹　ＴＥＬ011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月26日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年３月９日14時30分
⑵　開催場所　北海道大学情報基盤センター北館　大会議室（４階）
⑶　参加申込　本公表に基づく説明会に参加を希望する者は、参加予定者を令和８年３月６日15時00分までに上記２⑵に申込をすること。なお、申込方法はメールまたは電話によることとするが、手交、郵送によることも可とする。
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Campus Network System 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system should provide fast and robust campus network of Hokkaido university by replacing the core／departments nodes and FW／IPS.
B　The total aggregated link throughput between each core node and department node should be around 100 Gbps to 400 Gbps.
C　The system should be designed with redundancy to ensure reliability and high availability of the campus network.
D　It should have the function to maintain sufficient information security.
E　With respect to system administration, the system should provide functions for labor saving.
F　The system should reduce power consumption and save space.
G　In a cutover of the network system, it should have minimum stop time of the network services.
H　The maintenance and technical services for system failures and／or defects should be provided quickly and sufficiently.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　26 March, 2026
⑹　Contact point for the notice : TOBIOKA Naoki, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4552
E-mail : cho-bu@finance.hokudai.ac.jp

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年２月20日
国立大学法人群馬大学
医学部附属病院長　齋藤　　繁
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10
〇第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　重症患者集中治療管理システム　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和９年12月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　モニタリングシステムは、ＩＣＵに入室する重篤な患者の全身管理に必要な生体情報を集中管理できること。
B　ベッドサイドモニタで測定したデータを、医療スタッフが集中監視できるようセントラルモニタを配置すること。
C　既存ＩＣＵ管理システムの過去患者データを、すべて参照可能なこと。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年４月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒371―8511 前橋市昭和町３丁目39―22　群馬大学昭和地区事務部管理運営課用度係　増野　拓海　電話027―220―7787

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年２月20日から令和８年４月６日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和８年３月２日11時00分
⑵　開催場所　オンライン開催
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Patient monitoring and information management system for intensive care unit 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The monitoring system enables centralized management of vital signs necessary for the comprehensive care of critically ill patients admitted to the ICU.
B　Install a central monitor to enable medical staff to centrally monitor data measured by bedside monitors.
C　All past patient data from the existing ICU management system must be accessible.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　7 April, 2026
⑹　Contact point for the notice : MASUNO Takumi, Procurement Section, Gunma University, 3―39―22 Showa-machi Maebashi-shi 371―8511 Japan, TEL 027―220―7787

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月20日
総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
ふるさと住民登録システムに係る設計・開発業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年３月13日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　中村　亮平　電話03―5253―5132
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月13日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the serices to be required : Contract for the Design and Development of a 'Furusato' Resident Registration System 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 13 March 2026
⑷　Contact point for the notice : Nakamura Ryohei, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2chome, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
〇第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入特定役務及び数量　キャッシュレス決済ソリューションの導入及び提供業務等
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年３月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月18日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Introduction and provision of cashless payment solutions
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　18 March, 2026
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量
令和８年度臨床研究データベースシステム改修事業一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年３月13日11時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　岸添　電話03―5253―1111（内線7918）
メール　keiyaku1@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月12日まで。
⑵　交付場所　調達ポータルサイト（https://www.p-portal.go.jp）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive Renovation Project for the Clinical Research Database System, FY2026
⑶　Time-limit for the submission of comments ; 11 : 00 March 13, 2026
⑷　Contact point for the notice : KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月20日
関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
Ｒ８―12インターネット回線接続業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年３月23日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局総務部契約課購買第一係　小山　陸也　電話048―601―3151　内線2537
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月23日まで
⑵　交付場所　上記２⑵、又は電子調達システムにより交付する。
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

4　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : R 8—12 Services of Internet line connection for the Kanto Regional Development Bureau
(3)　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　23 March, 2026
(4)　Contact point for the notice : KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin, Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330—9724, Japan, TEL 048—601—3151 ex. 2537

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月 20 日
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2025 第 118 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等物品及び数量　ナノ精度三次元測定装置　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和８年３月17日17時20分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒351—0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　高橋　　康　電話050—3500—6484
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月17日まで。
(2)　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
4　仕様書案の説明会
(1)　開催日時　令和８年３月２日11時00分
(2)　開催場所　埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　本部棟２階入札室３
5　関心表明の方法
(1)　関心表明書の提出期限　令和８年３月18日17時20分
(2)　提出先　上記２(2)に同じ。
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Nano-precision three-dimensional metrology system 1 set
(3)　Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 17 Mar, 2026
(4)　Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—6484

意見招請に関する公示

次のとおり調達案件の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月 20 日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 265 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　産総研拠点間ネットワークサービス　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和８年３月13日17時（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先及び問い合わせ先　〒305—8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達一室　根本　一輝　電話050—3522—4210
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月２日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
(3)　交付条件　産総研指定様式による秘密保持誓約書を事前に提出すること。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : AIST Network Service Between Multi Sites 1 Set
(3)　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, March 13, 2026
(4)　Contact point for the notice : NEMOTO Kazuki, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Japan. TEL 050—3522—4210

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月 20 日
国立大学法人東京学芸大学
契約担当役　高橋　正敏
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　借入物品及び数量　ＩＣＴ／情報基盤センター情報処理システム　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和８年３月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒184—8501 東京都小金井市貫井北町４－１－１　東京学芸大学財務・研究推進部経理課経理調達第一係　電話042—329—7140
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月25日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　仕様書案の説明会
(1)　開催日時　令和８年３月16日15時00分
(2)　開催場所　東京学芸大学第三会議室（20周年記念飯島同窓会館１階）
5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : The Information Processing System to the Center for Information and Communications Technology 1 Set
(3)　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　25 March, 2026
(4)　Contact point for the notice : Contract and Tokyo Gakugei University, 4—1—1 Nukuikita-machi Koganei-shi, Tokyo 184—8501 Japan, TEL 042—329—7140

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年２月 20 日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　村上　良行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　借入物品及び数量　キャンパス情報ネットワークシステムならびに図書館情報システム　一式
2　意見の提出方法
(1)　意見の提出期限　令和８年３月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2)　提出先　〒108—8477 東京都港区港南４—５－７　東京海洋大学経理課調達・船舶係　関口　泰裕　電話03—5463—0368
3　仕様書案の交付
(1)　交付期間　令和８年２月20日から令和８年３月13日まで。
(2)　交付場所　上記２(2)に同じ。
4　仕様書案の説明会
(1)　開催日時　令和８年２月27日14時00分
(2)　開催場所　東京海洋大学品川キャンパス白鷹館多目的スペース１
5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : Campus information network System and Library information system 1 Set
(3)　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 13, March, 2026
(4)　Contact point for the notice : Yasuhiro Sekiguchi, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4—5—7 Konan Minato-ku Tokyo 108—8477 Japan, TEL 03—5463—0368

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第53号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　検索用情報の機能等に係る登記情報システムの改修業務の請負一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達第二係　大石　　努　電話03―3580―4128
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance work for the registration information system related to functions such as search information, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 13 March, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8977, Japan TEL 03―3580―4128

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
須田　　亙
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
生鮮食料品流通情報システム基盤等利用延長に伴う運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　電話03―3591―6753
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Procument for extention of contract regarding maintenance of Fresh Agricultural Information Network System 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
呉医療センター院長　繁田　正信
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第10808号（№10808）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　購入等物品及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ診断装置AquilionPrime保守契約
2　随意契約の予定日　令和８年３月23日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キャノンメディカルシステムズ株式会社
5　担当部局　〒737―0023 広島県呉市青山町３番１号　独立行政法人国立病院機構呉医療センター　企画課　契約係　小林　湧弥　電話0823―22―3111　内線6319
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 34
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance contract for AquilionPrime, a whole body X-ray CT diagnostic device
⑶　Expected data of the contract award : March 23, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Yuya Kobayashi, Officer, Accounting Division, National Hospital Organization Kure Medical Center, 3―1 Aoyama-cho, Kure-shi, Hiroshima-ken, 737―0023, Japan. TEL 0823―22―3111 ext. 6319

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
四国こどもとおとなの医療センター院長
前田　和寿
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　37
○第12104号（№12104）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　在宅医療機器賃貸借契約
2　随意契約の予定日　令和８年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随契契約を予定している相手方の名称
①　高松帝酸株式会社
②　帝人ヘルスケア株式会社
③　フクダライフテック四国株式会社
5　担当部局　〒765―8507 香川県善通寺市仙遊町２―１―１　独立行政法人国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター契約係長　近藤　優衣　電話0887―62―1000
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Home medical devices lease
⑶　Expected date of the contract award : March 31, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Excusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Yui Kondo, Contracts Section, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adluts, 2―1―1 Senyu-cho Zentsuji-shi Kagawa-ken 765―8507, Japan. TEL 0877―62―1000

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　全国健康保険協会システムにおける工程管理支援等業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月16日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
5　担当部署　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　担当　眞田　優作　電話03―6680―8199
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Complete process management support work for the Japan Health Insurance Association system
(3)　Expected date of the contract award : 16, March, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507, Japan TEL 03―6680―8199

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
独立行政法人労働者健康安全機構
契約担当役　理事　久知良俊二
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　「Up To Date」の利用
2　随意契約の予定日　令和８年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Up To Date, Inc.
5　問合せ先　〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　独立行政法人労働者健康安全機構　経理部契約課契約班　電話044―431―8634　メールアドレス：keiyaku@m.johas.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Using 'Up To Date'
(3)　Expected date of the contract award : 1, April, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering Procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634
Email : keiyaku@m.johas.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26、71、27
(2)　購入等件名及び数量　Science Direct オンラインサービスの利用　１式
2　随意契約の予定日　令和８年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部局　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　阿部倫太朗　電話029―838―6744
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 26, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the Services to be required : Use of the services for Science Direct 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 12 March, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Rintaro Abe, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba, Ibaraki 305―8642, Japan. TEL 029―838―6744

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　財務会計システムソフトウェア運用保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニッセイコム
5　担当部局　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　電話029―838―6400
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Financial accounting system software operation and maintenance 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 12 March, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Supply Team, Accounting section, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―6400

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　市田　尚喜
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和８年度人事給与システム運用業務　１式
2　随意契約の予定日　令和８年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社Works Human Intelligence
5　担当部局　〒305―8642 茨城県つくば市観音台２―１―12　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　寺口　哲央　電話029―838―6339
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : HR and Payroll System Operations 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 12 March, 2026

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Norio Teraguchi, Supply Team, Accounting section, Administrative headquarters, Department of General Administration, Headquarters, NARO. 2―1―12 Kannondai, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken 305―8642, Japan. TEL 029―838―6339

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
独立行政法人　日本貿易振興機構
副理事長　片岡　　進
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　63、72
(2) 購入等件名及び数量　オンラインデータベース「Global Trade Atlas」　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的な理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
PacForce株式会社
5　担当部署　〒107―6006 東京都港区赤坂１丁目12番32号　日本貿易振興機構海外ビジネスサポートセンター貿易投資相談課　電話03―3582―5651
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 63, 72
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Online database "Global Trade Atlas" : , 1 set
(3) Expected date of the contract award : April 1, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of competition for Technical Reasons"
(5) Contact point for the notice : Trade and Investment Consultation Division, Overseas Business Support Center, Japan External Trade Organization, 1―12―32, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107―6006, JAPAN TEL 03―3582―5651

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
契約担当役
エネルギー事業本部長　森　　裕之
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　Landmark Technology Holdings, Inc. 社製地質情報データベース「Neftex」
2　随意契約の予定日　令和８年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Landmark Technology Holdings, Inc. 社
5　問い合わせ先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　エネルギー事業本部　探査部海外探査課　電話03―6758―8025
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Neftex
(3) Expected date of the contract award : April 1, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Overseas Exploration Division, Exploration Department, Energy Business Unit, Japan Organization for Metals and Energy Security, 10―1 Toranomon 2-chome, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan, TEL 03―6758―8025

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約責任者　中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 調達等件名及び数量　2026年度　企業広告業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社大広
5　担当部局　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル　中日本高速道路株式会社　名古屋支社総務企画部契約課　電話052―222―1209
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Corporate advertisement service, Fiscal year 2026, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 31, March, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact Point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited, 2―18―19 Nishiki, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi, Japan, 460―0003. TEL 052―222―1209

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約責任者　西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　芝村　善治
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　令和８・９年度　電子入札システム運用管理等業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立システムズ
5　担当部署　〒530―0003 大阪府大阪市北区堂島１－６－20堂島アバンザ　西日本高速道路株式会社　財務部契約審査課　課長代理　松本　司　電話06―6344―9239
6　Summary
(1) Classification of service to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of service to be required : Operation and administration service for electronic bidding system
(3) Expected date of the contract award : 13 March 2026
(4) Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in an agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact Point for the notice : Matsumoto Tsukasa Assistant Manager, Contract and Credit Division, Accounting and Finance Department, West Nippon Expressway Company Limited, 1―6―20 Dojima, Kita-ku, Osaka City, Osaka Prefecture 530―0003 Japan TEL 06―6344―9239

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約担当役
国立大学法人宇都宮大学
財務部長　嶋田　哲也
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　09
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　1
(2) 購入等件名及び数量
令和７年産水稲種子ゆうだい21　25,000kg

2　随意契約の予定日　令和８年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社神明
5　担当部門　〒321―8505 宇都宮市峰町350 宇都宮大学財務部財務課　小太刀昌雄　電話028―649―5062
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 1
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Udai21 Rice Seeds 25,000kg
(3)　Expected date of the contract award : 12 March 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : KOTACHI Masao, Financial Affairs Division, Financial Affairs Department, Utsunomiya University, 350 Mine-machi Utsunomiya-shi 321―8505 Japan, TEL 028―649―5062

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
国立大学法人総合研究大学院大学
学長　永田　　敬
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Science Directの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒240―0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35　総合研究大学院大学財務課　彌冨　恭史　電話046―858―1593
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Science Direct 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 19 March, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Yatomi, Takashi, Accounting Division, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), 1560―35 Kamiyamaguchi-aza-makado Hayama-cho Miura-gun Kanagawa 240―0193 Japan, TEL 046―858―1593

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
国立大学法人総合研究大学院大学
学長　永田　　敬
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
Scopusの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒240―0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35　総合研究大学院大学財務課　彌冨　恭史　電話046―858―1593
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Scopus 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 19 March, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Yatomi, Takashi, Accounting Division, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), 1560―35 Kamiyamaguchi-aza-makado Hayama-cho Miura-gun Kanagawa 240―0193 Japan, TEL 046―858―1593

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　営業支援システムの保守及び利用環境の提供　１式（予定）
2　随意契約の予定日　令和８年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03－3477－0641
6　Summary
(1)　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Sales force Automation System and provision of usage environment
(4)　Expected date of the contract award : 13 March 2026
(5)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(6)　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　機械学習によるデータ分析ソフト　１式
2　随意契約の予定日　令和８年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社キーエンス
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中　稔　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be purchased : A complete set of data analysis software utilizing machine learning
(4) Expected date of the contract award : 14 March 2026
(5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(6) Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

○第２号（№２）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　「ｅ発送サービス宛先ご指定便」システムの運用・保守等の委託　１式（予定）
2　第１号の２に同じ
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社モンスターラボ
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1) and (2), (4), (6) The same with the notice above (No. 1)
(3) Nature and quantity of the services to be purchased : Commissioning of Operation and Maintenance for the "Delivery Address-specified e-Hasso Service" System
(5) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　2026年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（情報系システム）
2　随意契約の予定日　令和８年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operations support of information system for 2026
(3) Expected date of the Contract award : 13 March 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№２）

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　2026年度ゆうちょ総合情報システムの運用支援の委託（営業店システム）
2　随意契約の予定日　令和８年３月13日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
6　Summary
(1), (4) and (5) The Same with the notice Above (No. 1)
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operations support of Branch system for 2026
(3) Expected date of the Contract award : 13 March 2026

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
専務執行役　立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 随意契約に付する事項　募集品質管理システムにおけるデータ作成ツールの作成及びデータ抽出作業等の委託
2　随意契約の予定日　令和８年３月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ピーアンドアイ
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of data creation tool creation and data extraction work
(3) Expected date of the contract award : 13 March 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年２月20日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○お客様第５号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　グリーンチャンネルライブ配信および映像提供業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人グリーンチャンネル
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　法務部　契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Green Channel Live Streaming and Video Content Provision Services
(3) Expected date of the contract award : 12, March, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5) Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長　宿里　明弘
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②労働保険適用事業場検索システムに係る更改・改修及び運用・保守業務等一式（令和８年度運用開始）　③購入等　④一般　⑤ 7.11.12　⑥富士通株式会社パブリック事業本部　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦136,730,000円　⑧ 7. 9.11　⑪最低価格　⑫139,573,500円
①71、27　②労働保険適用徴収システムの更改に係るハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守業務等一式（令和８年度運用開始）（ＯＣＲ機器等）　③購入等　④一般　⑤ 7.12.12　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦2,300,947,979円　⑧ 7. 9. 8　⑪総合評価　⑫2,325,068,229円
①71、27　②労働保険適用徴収システムの更改に係るハードウェア・ソフトウェア賃貸借及び保守業務等一式（令和８年度運用開始）（端末機器）　③購入等　④一般　⑤ 7.12.12　⑥富士通株式会社パブリック事業本部　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　東京センチュリー株式会社　東京都千代田区神田練塀町３　⑦3,326,620,000円　⑧ 7. 9. 8　⑪総合評価　⑫3,566,217,160円
①71、27　②労働保険適用徴収システムに係るシステム運用業務等一式（令和８年度開始）　③購入等　④一般　⑤ 7.12. 1　⑥富士通株式会社パブリック事業本部　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦101,090,000円　⑧ 7. 8.12　⑪総合評価　⑫103,207,104円
①76　②令和８年度労働保険の年度更新申告書等送付用封筒の作成業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 1. 6　⑥株式会社アコーダ　東京都中央区八丁堀２―24―３　⑦21,450,000円　⑧ 7.11.12　⑨ａ「不落」　⑪最低価格　⑫21,468,780円
①76　②令和８年度労働保険の年度更新申告書記入要領等の作成業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 1. 7　⑥株式会社アイネット　東京都中央区銀座７―16―21　⑦82,245,158円　⑧ 7.11.12　⑪最低価格　⑫98,113,148円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労災管理課長　宮下　雅行
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①27、71　②労災申請アシストサイト（休業（補償）等給付《継続》）の開発及び運用・保守、ＵＩ／ＵＸ観点の実証研究業務一式（令和７年度開始）　③購入等　④一般　⑤ 7.12.12　⑥株式会社野村総合研究所　東京都千代田区大手町１丁目９番２号　⑦1,078,000,000円　⑧ 7. 9.10　⑪総合評価　⑫1,897,460,510円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年２月20日
支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労災管理課長　宮下　雅行
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①27、71　②労働基準行政システムにおける共通番号に係るシステム更改（賃貸借含む）等業務一式（令和７年度開始）　③購入等　④一般　⑤ 7.12.12　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦3,143,800,000円　⑧ 7. 9.12　⑪総合評価　⑫3,182,772,450円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年２月20日　支出負担行為担当官　防衛省防衛大学校総務部長　井草　真言
（神奈川県横須賀市走水１―10―20）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
①42　②電気設備保守管理業務委託　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 2. 3　⑥シンヨー電器株式会社　東京都港区三田３丁目４番17号　⑦26,730,000円　⑧ 7.12.11　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年２月20日　契約責任者　国立大学法人京都教育大学副学長　青山　信人
（京都市伏見区深草藤森町１番地）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
①14　②京都教育大学教育支援システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 7.12.15　⑥株式会社ＮＴＴデータ九州（福岡市博多区博多駅前１―17―21）　⑦139,304,000円　⑧ 7. 8.21　⑪最低価格
①26　②京都教育大学藤森学舎及び附属学校で使用する電気　一式　③購入等　④一般　⑤ 7.12.22　⑥日本エネルギー総合システム株式会社（香川県高松市林町1964―１）　⑦65,135,599円　⑧ 7.10.17　⑪最低価格
①26　②京都教育大学藤森学舎で使用するガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 1.30　⑥大阪瓦斯株式会社（大阪市中央区平野町四丁目１番２号）　⑦16,384,031円　⑧ 7.11.26　⑪最低価格